

好評発売中
900円

新版『資本論』のすすめ

マルクスの理論的到達点により鮮明に
新版の特徴と魅力がこの一冊でわかる。

なりわい再建支援事業の改善求める

日本共産党日田市議団（大谷・日隈）は5月13日、大分県なりわい再建支援事業の運用改善などを求め、大分県に要請。堤栄三、猿渡久子両県議、天龍荘の大庭龍一社長も参加しました。

日本共産党日田市議団と県議団は13日、昨年の7月豪雨災害で被災した天ヶ瀬温泉街の復旧・復興をめざし、なりわい再建支援事業の運用改善と早期の河川整備を広瀬勝貞知事あてに申し入れました。



▶ 県に申し入れる（右から）大谷、堤大庭、猿渡、日隈の各氏（県庁）

「国にも要望を届けたい。県としても最善の方法で力を尽くしてほしい」と要請しました。大谷市議は県への要請を終えて「なりわい再建支援事業は、国の制度に問題があることもわかった。さっそく経済産業省に要望したい」と話しています。

日隈市議は「今のままでは思いどおりの再建ができないというのが住民の訴えだ。被災地が前向きに復興できるようにお願いしたい」とのべ、なりわい再建支援事業の備品・什器などへの対象拡大、建て替え工事期間の柔軟な対応、保険金と再建補助金の併用、泉源確保のための掘削許可、早期の河川整備計画策定と住民への説明などを求めました。

堤県議は「国にも要望を届けたい。県としても最善の方法で力を尽くしてほしい」と要請しました。大谷市議は県への要請を終えて「なりわい再建支援事業は、国の制度に問題があることもわかった。さっそく経済産業省に要望したい」と話しています。

被災者と要請 補助対象や工事期間が厳しい

被災者と要請 県へ

国保連協が市長に答申する

日田市国民健康保険運営協議会（会長・上原英之）は5月13日、2021年度の国保税を4人家族で年間6千500円引き下げるとを市長に答申しました。

国民健康保険運営協議会は、21年度の国保税について、剰余金を活用しながら5年先を見ずして税率を引き下げることが全会一致で了承しました。

これにより例えば、42歳の夫と35歳の妻、子ども2人の4人家族の場合、年間の国保税は42万1千400円となります。前年度に比べ6千500円の引き下げです（夫の所得220万円、妻の所得60万円）。また、65歳の夫と64歳の妻の2人暮らしの場合、年間の国保税は3万2千300円です。前年度に比べ300円の引き下げとなります。

（夫の年金収入78万円、妻の所得は0万円）。

日隈市議は国保連協で、21年度の決算見込みで3億7千万円の剰余金が発生することや、基金の保有額が6億2千万円もあることから「子どもの均等割減免を高校生まで拡充できる」と主張しました。国保課長は「将来推計では、保険税の減少が今後の国保財政に大きく影響している」とし、現状の中学生までの均等割減免を継続することを説明しました。しかし、年間300万円あれば高校生まで拡充できます。

2021年 国保税 4人家族で年6,500円引き下げへ

2021年 国保税

希望ある新しい日本へ

オンライン 九州・沖縄ブロック

日本共産党を語るつどい

5/29 土

14:00 スタート

オンラインでお会いしましょう

山下よしき 副委員長 参院議員

YouTube「九州沖縄ブロック事務所」で配信

スマホ、パソコンがあれば、誰でも見ることが出来ます。（裏面に見方を載せています）